

平成 1 9 年 3 月期 決算説明資料

株 式 会 社 横 浜 銀 行

【 説 明 資 料 目 次 】

I. 平成19年3月期 決算ダイジェスト	単・連	1
II. 平成19年3月期 決算の概況		
1. 損益状況	単・連	9
2. 資金平残（国内業務部門）	単	11
3. 利回・利鞘（国内業務部門）	単	
4. 役務取引等利益（国内業務部門）	単	12
5. 有価証券関係損益	単	
6. 有価証券の評価損益	単・連	13
7. 経営合理化の状況	単	14
8. 業務純益	単	15
9. ROE	単	
10. ROA	単	
11. 退職給付関連	単・連	
12. 繰延税金資産	単・連	16
13. 自己資本比率（国内基準）	連・単	17
III. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	19
2. 貸倒引当金の状況	単・連	20
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	21
※ 引当率・保全率	単	22
※ 資産内容の開示における各種基準の比較	単	
6. オフバランス化の状況	単	23
7. 格付別倒産状況	単	
8. 業種別貸出状況等	単	24
9. 国別貸出状況等	単	25
10. 預金、貸出金の残高	単	26

I. 平成19年3月期(平成18年度) 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

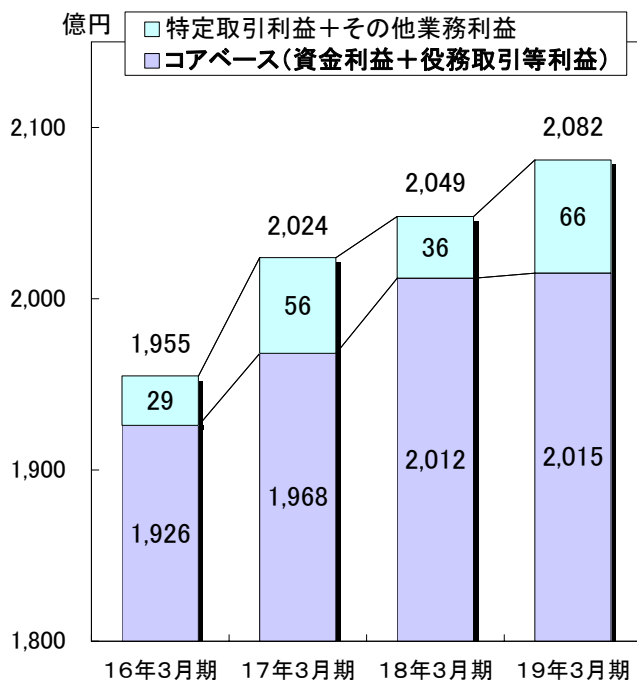
(単位: 億円)

	18年3月期	19年3月期	前期比	増減率
1 業務粗利益	2,087	2,117	30	1.4%
2 国内業務部門利益	2,049	2,082	33	1.6%
3 資金利益	1,643	1,654	11	
4 役務取引等利益	369	361	△ 8	
5 特定取引利益	2	8	6	
6 その他業務利益	33	57	24	
7 国際業務部門利益(外貨建部門)	38	35	△ 3	△ 8.3%
8 経費(△)	862	901	39	4.4%
9 うち人件費(△)	300	327	27	9.0%
10 うち物件費(△)	499	510	11	2.1%
11 実質業務純益 (1-8)	1,224	1,216	△ 8	△ 0.7%
12 一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 22	16	38	
13 業務純益 (1-8-12)	1,247	1,199	△ 48	△ 3.8%
14 臨時損益	△ 235	△ 130	105	
15 うち不良債権処理額(△)	220	177	△ 43	
16 (参考) 与信費用(△) (12+15)	198	193	△ 5	
17 うち株式関係損益	△ 2	69	71	
18 うち株式等償却(△)	6	7	1	
19 経常利益 (13+14)	1,011	1,068	57	5.6%
20 特別損益	32	20	△ 12	
21 うち償却債権取立益	37	35	△ 2	
22 法人税等(法人税等調整額を含む)(△)	441	431	△ 10	
23 当期純利益 (19+20-22)	602	658	56	9.2%
実質与信費用(△) (16-21)	161	158	△ 3	

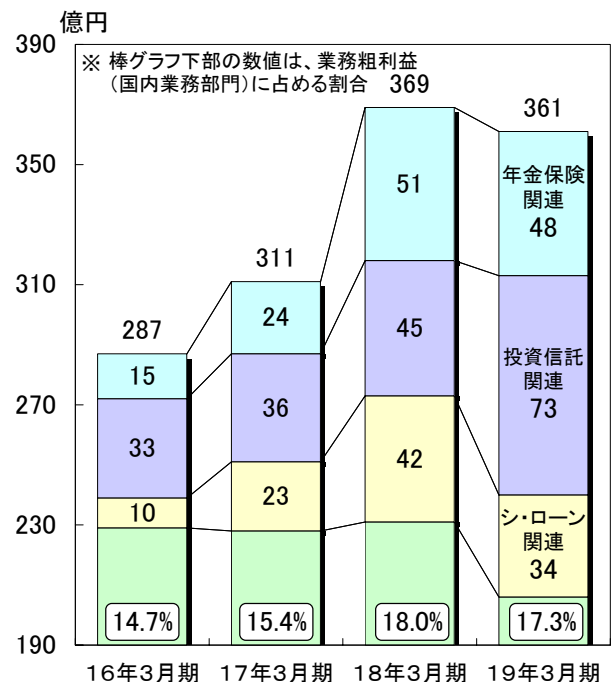
(1) 業務粗利益 30億円増加し過去最高益

国内資金利益の増加によりコアベース業務粗利益が3億円増加したほか、国債等債券損益の改善を主因にその他業務利益が増加したため、国内業務部門利益は前期比33億円増の2,082億円、業務粗利益は前期比30億円増の2,117億円と、過去最高益となった。

(参考1) 国内業務部門利益の推移



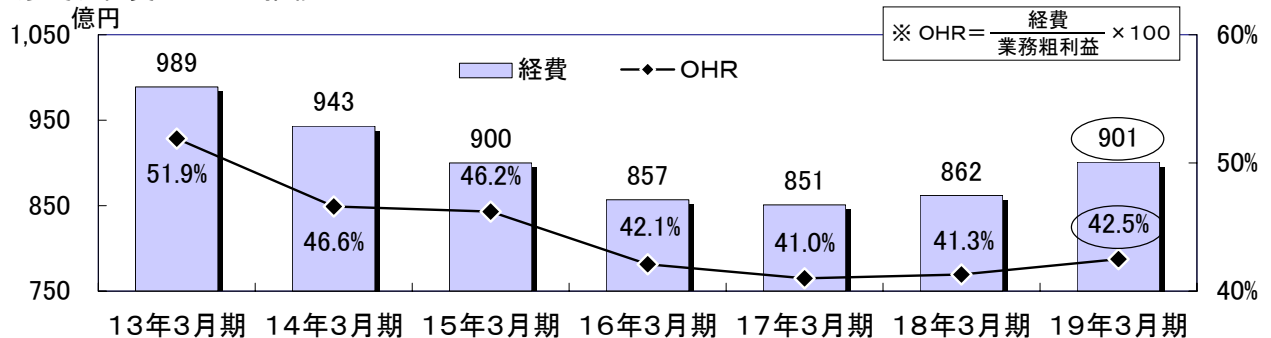
(参考2) 役務取引等利益(国内業務部門)の推移



(2) 経費 OHRは引き続き低水準の 42.5%

営業力強化に向けたインフラ投資および人財投資を積極的におこない、経費は前期比 39億円増の 901億円となったが、業務粗利益の増加により、OHR(業務粗利益経費率)は 42.5%と、引き続き低水準となった。

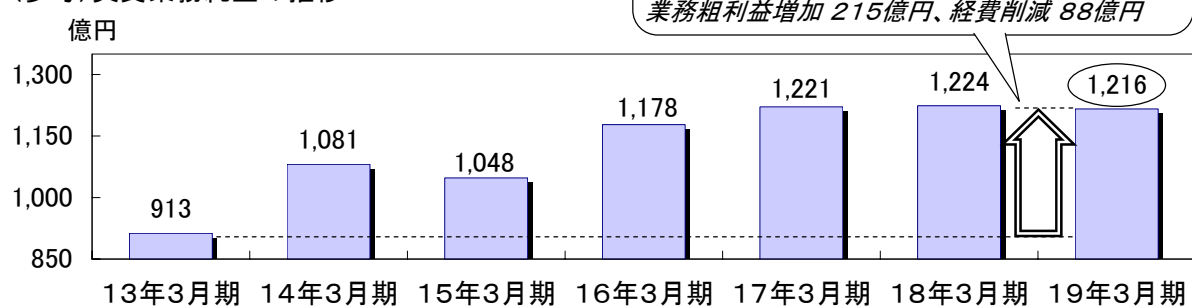
(参考) 経費・OHRの推移



(3) 実質業務純益 実質業務純益は引き続き高水準

実質業務純益は、引き続き高水準の 1,216億円となった。

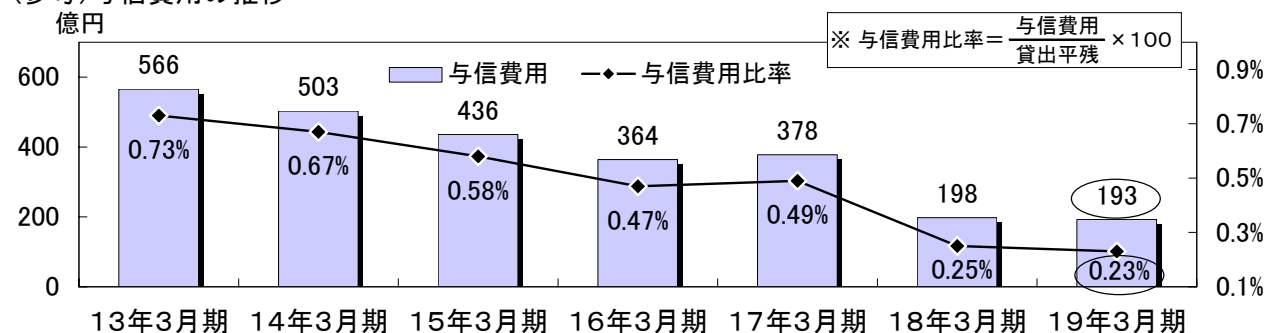
(参考) 実質業務純益の推移



(4) 与信費用 引き続き低水準の 193億円

資産の健全化が進み、与信費用は 193億円、与信費用比率も 0.23%と、引き続き低水準となった。

(参考) 与信費用の推移



(5) 経常利益・当期純利益 とともに過去最高益を更新

以上のほか、株式関係損益が増加したこともあり、経常利益は前期比 57億円増の 1,068億円、当期純利益は前期比 56億円増の 658億円で、ともに過去最高益となった。

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金 中小企業貸出、個人貸出とも順調に増加

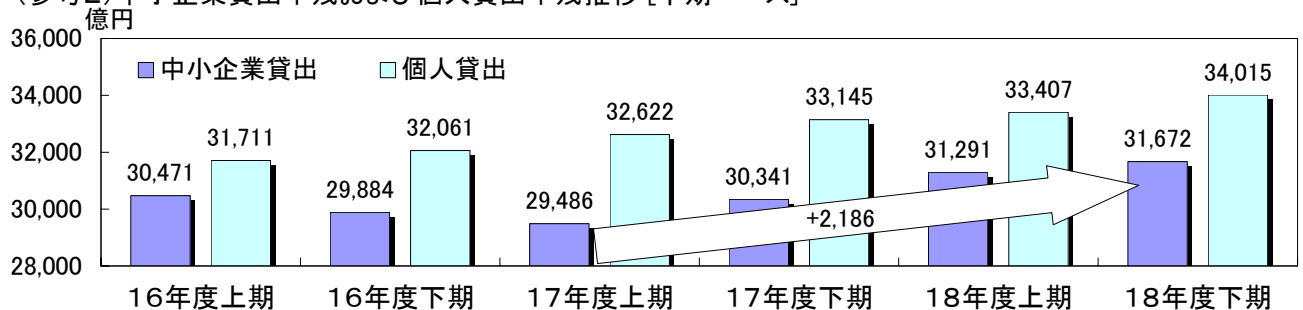
リージョナル・リテール業務に注力した結果、中小企業貸出は前期末比 1,121億円増加、個人貸出も前期末比 1,133億円増加した。その結果、中小企業等貸出比率は前期末比 2.9ポイント増の 81.6%と、80%台となった。

(参考1) 貸出推移

(単位: 億円)

	17年3月末	18年3月末	17年3月末比	19年3月末	18年3月末比
貸出金 〈末残〉	77,924	81,247	(4.2%) 3,323	81,144	(△0.1%) △ 103
中小企業等貸出	61,982	64,018	(3.2%) 2,036	66,271	(3.5%) 2,253
中小企業貸出	29,488	30,727	(4.2%) 1,239	31,848	(3.6%) 1,121
個人貸出	32,494	33,290	(2.4%) 796	34,423	(3.4%) 1,133
うち住宅系ローン	29,333	30,048	(2.4%) 715	31,080	(3.4%) 1,032
住宅ローン	19,495	19,686	(0.9%) 191	20,303	(3.1%) 617
アパートローン	9,837	10,362	(5.3%) 525	10,776	(3.9%) 414
中小企業等貸出比率	79.5%	78.7%	△ 0.8%	81.6%	2.9%
個人貸出比率	41.6%	40.9%	△ 0.7%	42.4%	1.5%
貸出金 〈平残〉	76,489	78,823	(3.0%) 2,334	82,065	(4.1%) 3,242
中小企業等貸出	62,064	62,796	(1.1%) 732	65,191	(3.8%) 2,395
中小企業貸出	30,178	29,913	(△0.8%) △ 265	31,481	(5.2%) 1,568
個人貸出	31,886	32,883	(3.1%) 997	33,710	(2.5%) 827

(参考2) 中小企業貸出平残および個人貸出平残推移 [半期ベース]



(2) 預金 個人預金は堅調に推移

個人預金は、お客さまとの接点拡大に努めた結果、県内を中心に前期末比 2,156億円増と引き続き堅調に推移した。

(参考) 預金の推移

(単位: 億円)

	17年3月末	18年3月末	17年3月末比	19年3月末	18年3月末比
預金 〈末残〉	92,865	94,356	(1.6%) 1,491	98,270	(4.1%) 3,914
うち個人預金	68,790	71,102	(3.3%) 2,312	73,258	(3.0%) 2,156
うち法人預金	17,277	17,867	(3.4%) 590	19,086	(6.8%) 1,219
預金 〈平残〉	88,702	90,771	(2.3%) 2,069	93,588	(3.1%) 2,817
うち個人預金	68,708	70,317	(2.3%) 1,609	72,247	(2.7%) 1,930
うち法人預金	16,922	17,115	(1.1%) 193	17,910	(4.6%) 795

(3)個人向け投資型商品 **残高、収益とも着実に増加**

多様化するお客さまのニーズに積極的にお応えした結果、個人向け投資型商品残高は前期末比 1,900億円増加して 1兆3,424億円、個人向け投資型商品比率も前期末比 1.5ポイント増加し 15.5%となった。
また、個人向け投資型商品収益も着実に増加し、前期比 24億円増の 132億円となった。

(参考1)個人向け投資型商品残高

(単位:億円)

	17年3月末	18年3月末	17年3月末比	19年3月末	18年3月末比
投資信託残高	3,534	3,754	220	4,502	748
年金保険残高	1,030	2,183	1,153	3,132	949
外貨預金残高	622	391	△ 231	334	△ 57
公共債残高	4,664	5,195	531	5,456	261
個人向け投資型商品残高合計 A	9,852	11,524	1,672	13,424	1,900
個人預金(円貨預金)	68,167	70,711	2,544	72,923	2,212
個人向け預り資産合計 B	78,020	82,235	4,215	86,348	4,113
個人向け投資型商品比率 (A÷B)	12.6%	14.0%	1.4%	15.5%	1.5%

(参考2)個人向け投資型商品の収益状況

(単位:億円)

	17年3月期	18年3月期	17年3月期比	19年3月期	18年3月期比
投資信託(役務取引等利益)	36	42	6	71	29
年金保険(役務取引等利益)	24	51	27	48	△ 3
外貨預金(国際部門利益)	10	12	2	9	△ 3
公共債(特定取引利益)	7	3	△ 4	3	0
合計	77	108	31	132	24

(注)収益は、当行内の管理ベース

3. 不良債権の状況 **不良債権比率は引き続き低水準**

オフバランス化、経営改善支援による債務者区分の改善および回収等を進めた結果、不良債権(金融再生法基準)は、前期末比 95億円減少し、2,055億円となった。
また、不良債権比率は、0.2ポイント低下し、2.4%となった。

(参考)金融再生法開示債権の推移

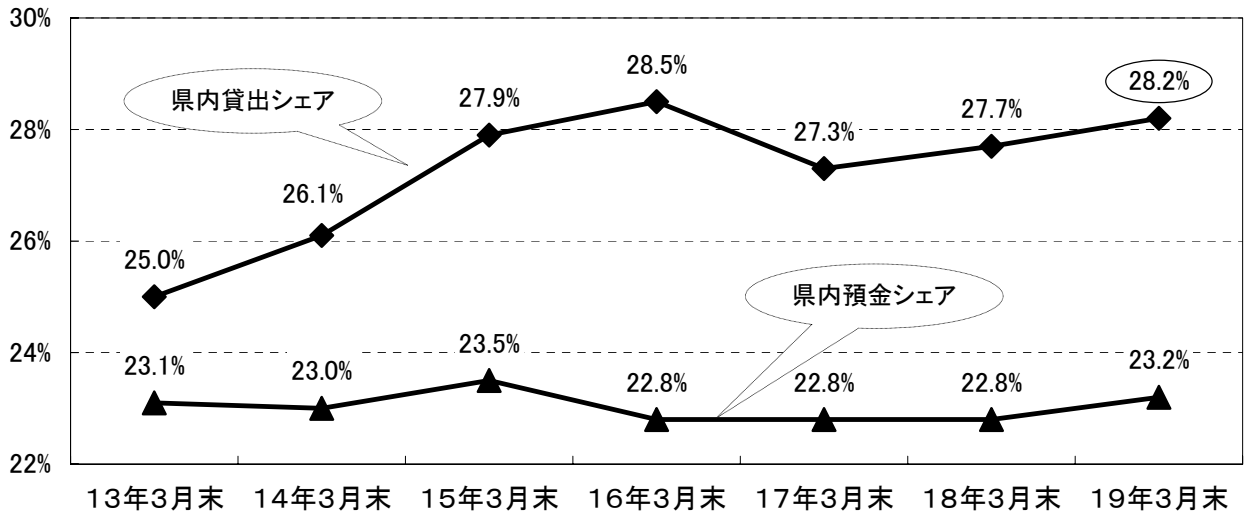
(単位:億円)

	17年3月末	18年3月末	17年3月末比	19年3月末	18年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先・実質破綻先)	283	244	△ 39	191	△ 53
危険債権(破綻懸念先)	1,828	1,422	△ 406	1,326	△ 96
要管理債権	486	483	△ 3	537	54
小計(不良債権) A	2,598	2,150	△ 448	2,055	△ 95
要管理債権以外の要注意先債権	7,085	5,959	△ 1,126	7,921	1,962
正常先債権	69,760	74,518	4,758	74,923	405
正常債権 B	76,845	80,477	3,632	82,845	2,368
合計(総与信) C=A+B	79,444	82,628	3,184	84,900	2,272
総与信に占める比率 (不良債権比率) A/C	3.2%	2.6%	△ 0.6%	2.4%	△ 0.2%

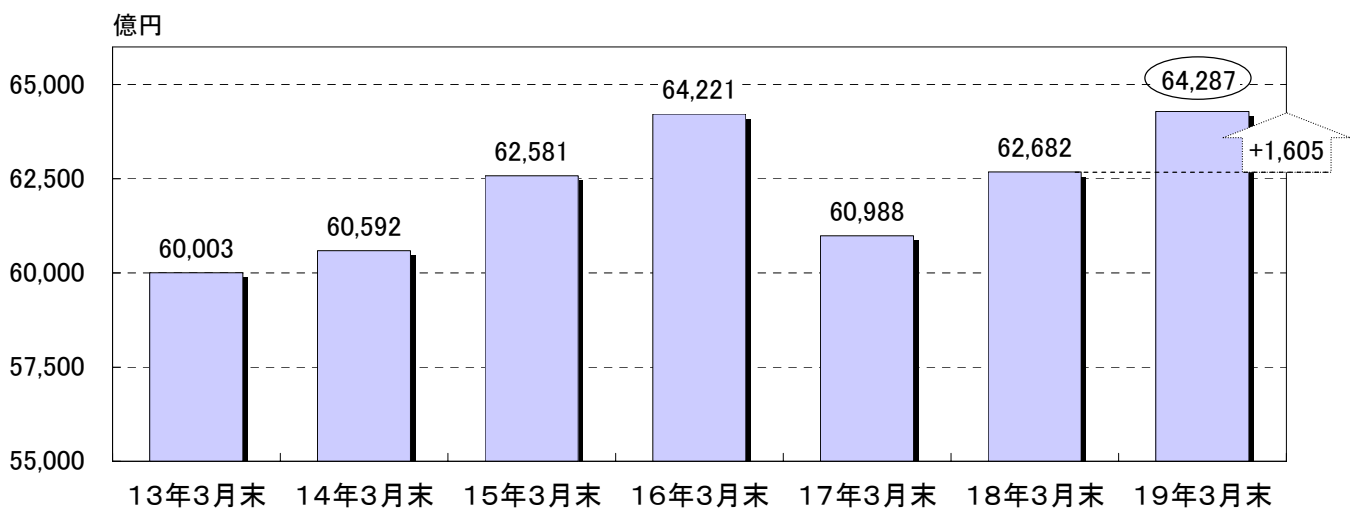
4. 神奈川県内の状況 貸出、預金とも着実に増加

神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、県内貸出は前期末比 1,605億円増の 6兆4,287億円となり、県内シェアは 28.2%と28%台を回復。預金も着実に増加し、前期末比 3,407億円増の 9兆985億円となった。

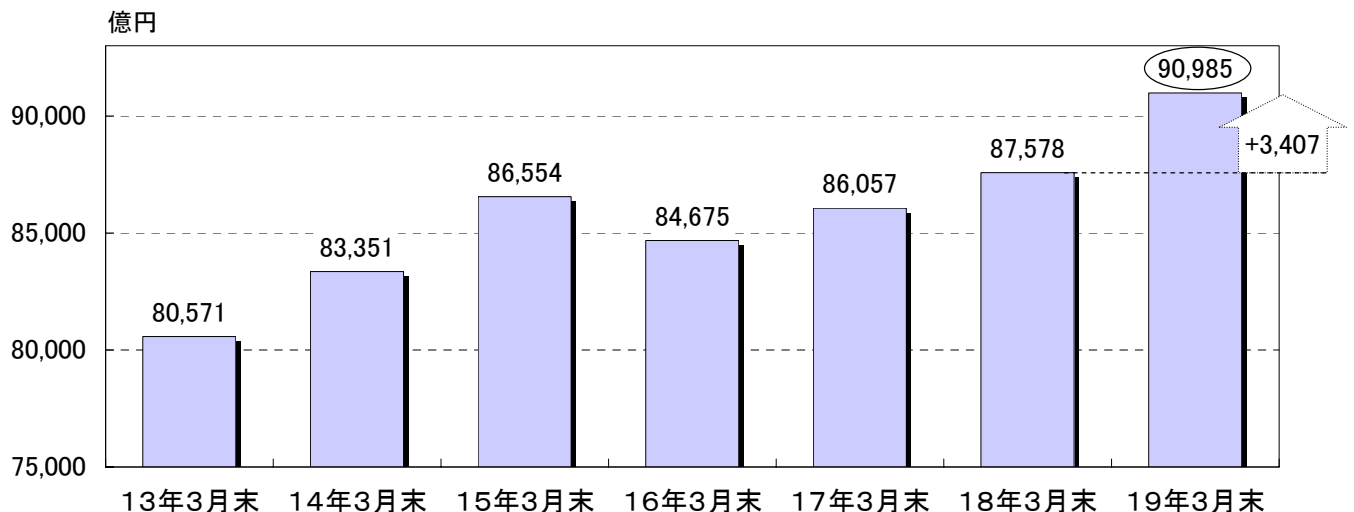
(1) 神奈川県内シェア



(2) 神奈川県内貸出残高



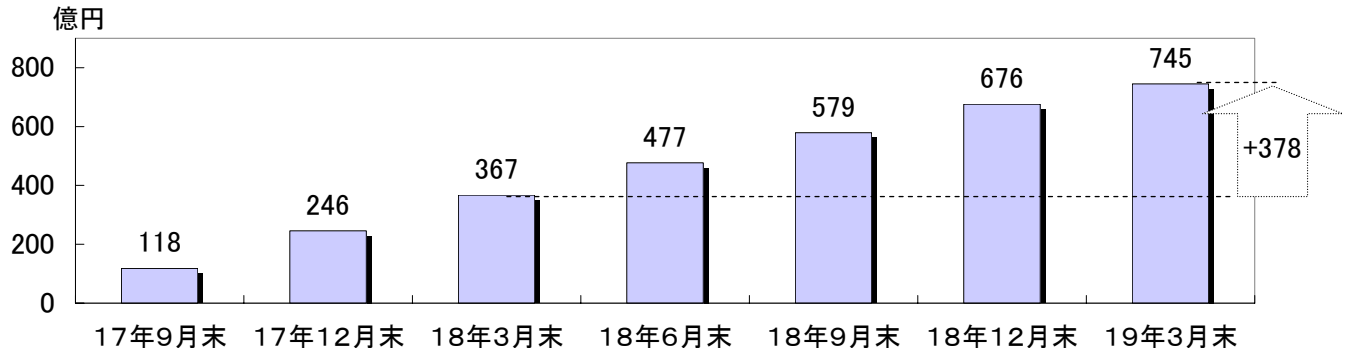
(3) 神奈川県内預金残高



5. 東京西南部への進出 貸出残高は順調に増加

神奈川県に隣接する東京西南部における貸出増強に向け、19年3月末までに5店舗出店。貸出金は順調に増加し、19年3月末における貸出残高は、18年3月末比倍増の745億円となった。

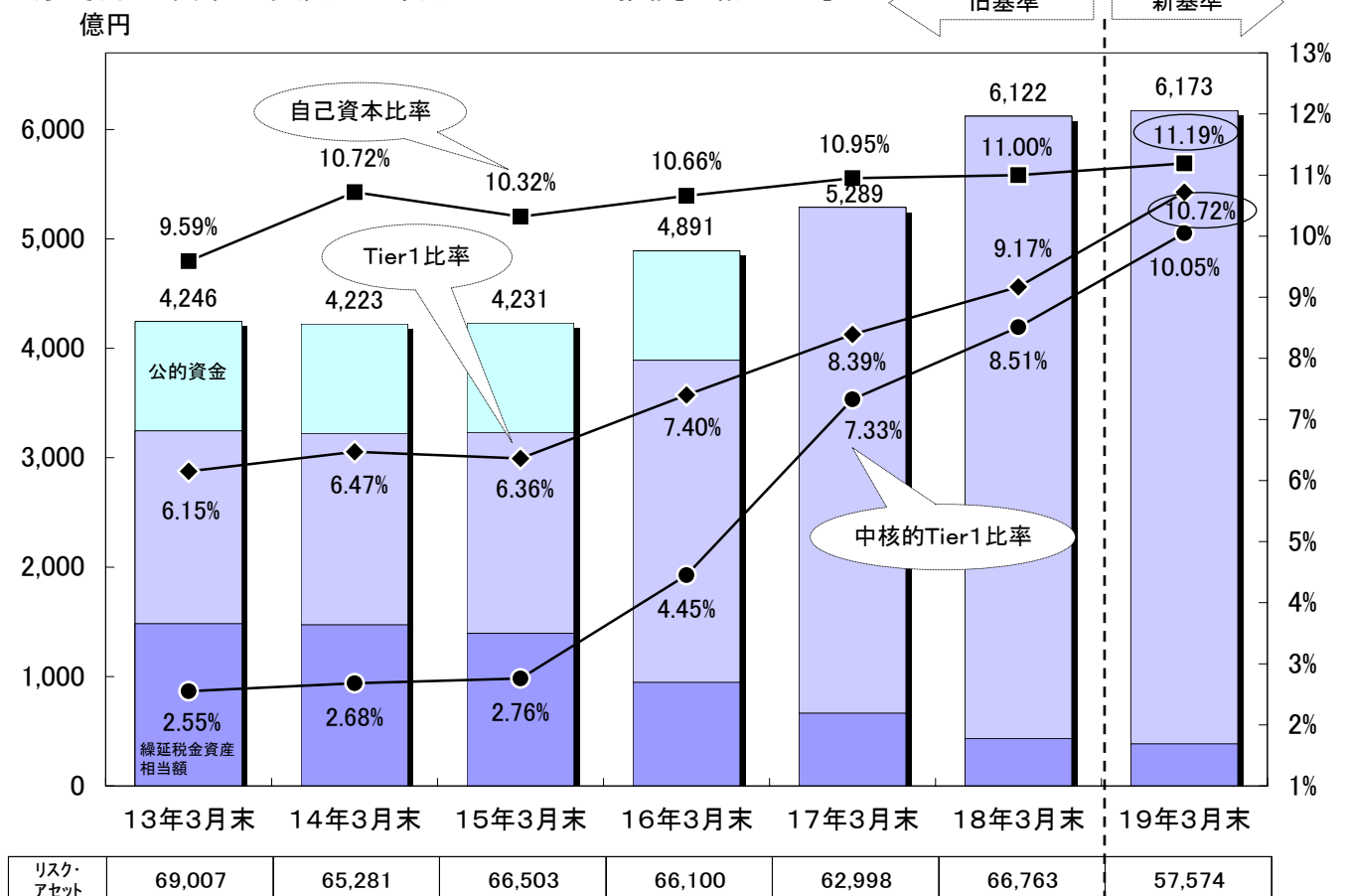
(参考) 東京西南部新規店舗の貸出残高推移



6. 自己資本比率 Tier1比率は 10%台へ

新たな自己資本比率規制(バーゼルⅡ)適用のもと、着実な利益の積上げによるTier1の増加により、Tier1比率は10.72%と10%台となった。また、自己資本比率は、劣後債務370億円を返済してもなお、11.19%と十分な水準となった。

(参考) 自己資本比率(国内基準)およびTier1の推移[連結ベース]



(注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、19年3月末より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は、信用リスクについては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しております。

(注) 2. 中核的Tier1とは、Tier1から繰延税金資産相当額(その他有価証券評価差額金対応分を除く)を控除しております。

7. 業績予想 実質業務純益、経常利益、当期純利益のいずれも18年度比増益を予想

リージョナル・リテール戦略のよりいっそうの強化により、国内業務部門を中心に業務粗利益が増加することから、実質業務純益は前年度比 49億円増の 1,265億円を見込む。
また、経常利益は前年度比 42億円増の 1,110億円、当期純利益は前年度比 17億円増の 675億円と、いずれも増益を見込む。

<単体>

(単位:億円)

	19年度中間期予想	前中間期比	19年度予想	前年度比
1 業務粗利益	1,090	68	2,250	133
2 国内業務部門利益	1,073	69	2,214	132
3 うち資金利益	884	77	1,806	152
4 うち役務取引等利益	178	8	365	4
5 うちその他業務利益	7	△ 15	30	△ 27
6 国際業務部門利益	17	0	36	1
7 経費(△)	480	40	985	84
8 実質業務純益	610	29	1,265	49
9 経常利益	520	17	1,110	42
10 当期純利益	320	8	675	17
11 与信費用(△)	90	△ 38	160	△ 33
12 与信費用比率	0.21%	△ 0.10%	0.19%	△ 0.04%

<連結>

(単位:億円)

	19年度中間期予想	前中間期比	19年度予想	前年度比
13 経常利益	530	15	1,130	42
14 当期純利益	325	12	685	23

(参考1) 19年度 資金量見通し (国内業務部門)

(単位:億円)

	19年度中間期予想	前中間期比	19年度予想	前年度比
資金運用勘定	101,000	3,597	101,100	2,571
貸出金	82,800	454	83,600	1,661
資金調達勘定	99,300	3,919	99,400	2,996
預金	94,900	2,579	94,900	2,244

(参考2) 19年度 利回・利鞘見通し (国内業務部門)

(単位:%)

	19年度中間期予想	前中間期比	19年度予想	前年度比
資金運用利回 A	1.97	0.26	2.05	0.27
貸出金利回	2.17	0.31	2.24	0.30
資金調達利回 B	0.23	0.17	0.27	0.17
預金利回	0.21	0.17	0.25	0.16
経費率	0.96	0.05	0.98	0.05
資金調達原価 C	1.15	0.19	1.22	0.21
資金運用調達金利差 A-B	1.74	0.09	1.78	0.10
預貸金利鞘	1.00	0.10	1.00	0.08
総資金利鞘 A-C	0.82	0.07	0.83	0.06

(参考3)株主還元方針および1株当たり配当金予想

・配当金は、安定配当の考え方を維持しながら、業績連動型の配当方式としております。

①普通配当金:1株当たり年 10円(安定配当部分)

②特別配当金:年度当期純利益が 600億円を上回る場合に、その超過額の35%を目処に支払

・特別配当金と普通配当金を合わせた年間配当金は、前年度比 1円50銭増の 11円50銭を予想

・中間配当金は、普通配当金年間予想額の50%である 5円を予想

1. 配当方針

	新たな配当方針	従来の方針	差額
普通配当金(安定配当部分)			
1株当たり年間配当額	10円	7円	+3円
中間配当	5円	3円50銭	+1円50銭
特別配当金(業績連動部分)			
支払水準の決定方法	600億円を上回る場合に、その超過額の35%を目処に支払	500億円を上回る場合に、その超過額の30%を目処に支払	+5%

2. 19年度1株当たり配当金予想

(単位:億円、百万株)

	中間配当金(予想)	期末配当金(予想)	年間配当金(予想)	前年度比
発行済株式数(注1)	—	1,392	1,392	—
19年度 当期純利益(予想)	—	675	675	17
うち600億円超の部分 A	—	75	75	17
特別配当金 ※Aの35%を目処に支払 B	—	1円50銭	1円50銭	△ 1円50銭
普通配当金 C	5円00銭	5円00銭	10円00銭	3円00銭
配当金額計 (B+C)	5円00銭	6円50銭	11円50銭	1円50銭

(注1)19年度予想における発行済株式数は、19年3月末時の発行済株式数(自己株式を除く)

(注2)ご参考までに、従来の配当方針に従い19年度の配当金予想額を計算すると、つぎのとおりとなります。

	中間配当金	期末配当金	年間配当金
特別配当金	—	3円50銭	3円50銭
普通配当金	3円50銭	3円50銭	7円00銭
配当金額計	3円50銭	7円00銭	10円50銭

Ⅱ. 平成19年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月期	18年3月期比	18年3月期
業 務 粗 利 益	211,761	2,983	208,778
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	212,041	△ 4,144	216,185
国 内 業 務 粗 利 益	208,236	3,304	204,932
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	208,515	△ 3,733	212,248
資 金 利 益	165,462	1,074	164,388
役 務 取 引 等 利 益	36,127	△ 773	36,900
特 定 取 引 利 益	884	627	257
そ の 他 業 務 利 益	5,761	2,376	3,385
(うち国債等債券損益)	△ 278	7,038	△ 7,316
国 際 業 務 粗 利 益	3,524	△ 321	3,845
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,525	△ 412	3,937
資 金 利 益	284	△ 1,582	1,866
役 務 取 引 等 利 益	427	8	419
特 定 取 引 利 益	△ 36	△ 163	127
そ の 他 業 務 利 益	2,849	1,417	1,432
(うち国債等債券損益)	△ 1	90	△ 91
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	90,139	3,860	86,279
人 件 費 (△)	32,736	2,721	30,015
物 件 費 (△)	51,035	1,084	49,951
税 金 (△)	6,367	55	6,312
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	121,622	△ 876	122,498
除く国債等債券損益(5勘定戻)	121,902	△ 8,003	129,905
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 (△)	1,683	3,922	△ 2,239
業 務 純 益	119,938	△ 4,800	124,738
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 280	7,127	△ 7,407
臨 時 損 益	△ 13,077	10,494	△ 23,571
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	17,709	△ 4,376	22,085
貸 出 金 償 却 (△)	16,001	△ 872	16,873
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	1,501	△ 2,607	4,108
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	147	△ 921	1,068
そ の 他 (△)	59	25	34
③ (与 信 費 用 ① + ②) (△)	19,393	△ 452	19,845
株 式 等 関 係 損 益	6,947	7,166	△ 219
株 式 等 売 却 益	7,660	6,994	666
株 式 等 売 却 損 (△)	6	△ 189	195
株 式 等 償 却 (△)	705	14	691
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 2,315	△ 1,049	△ 1,266
経 常 利 益	106,861	5,695	101,166
特 別 損 益	2,076	△ 1,161	3,237
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 1,411	△ 1,013	△ 398
固 定 資 産 処 分 益	164	110	54
固 定 資 産 処 分 損 (△)	1,576	1,124	452
減 損 損 失 (△)	24	△ 81	105
④ 償 却 債 権 取 立 益	3,513	△ 228	3,741
税 引 前 当 期 純 利 益	108,938	4,534	104,404
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	38,482	16,904	21,578
法 人 税 等 調 整 額 (△)	4,654	△ 17,916	22,570
当 期 純 利 益	65,800	5,545	60,255
実 質 与 信 費 用 (③ - ④) (△)	15,879	△ 225	16,104

【連結】

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
連 結 粗 利 益	220,826	4,709	216,117
資 金 利 益	167,069	610	166,459
役 務 取 引 等 利 益	43,110	△ 615	43,725
特 定 取 引 利 益	847	462	385
そ の 他 業 務 利 益	9,798	4,251	5,547
営 業 経 費 (△)	94,587	3,796	90,791
与 信 費 用 (△)	25,087	535	24,552
貸 出 金 償 却 (△)	19,777	△ 617	20,394
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	2,504	△ 2,106	4,610
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	2,580	4,243	△ 1,663
そ の 他 (△)	224	△ 987	1,211
株 式 等 関 係 損 益	7,419	7,051	368
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	578	30	548
そ の 他	△ 339	△ 1,417	1,078
経 常 利 益	108,810	6,041	102,769
特 別 損 益	3,298	△ 1,081	4,379
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	112,109	4,961	107,148
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	39,686	17,440	22,246
法 人 税 等 調 整 額 (△)	4,574	△ 18,566	23,140
少 数 株 主 利 益 (△)	1,558	649	909
当 期 純 利 益	66,289	5,437	60,852
実質与信費用(償却債権取立益含む)	20,351	681	19,670

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
連結業務純益	125,123	404	124,719

(注)「連結業務純益」は、単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋子会社経常利益

＋関連会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
連結子会社数	10	△ 1	11
持分法適用会社数	1	0	1

2. 資金平残 (国内業務部門)

【単体】

(単位:億円)

	19年3月期	18年3月期比	18年3月期	17年3月期比	17年3月期
資金運用勘定	98,529	4,752	93,777	3,078	90,699
貸出金	81,939	3,233	78,706	2,306	76,400
個人貸出	33,710	827	32,883	997	31,886
有価証券	12,262	862	11,400	△ 1,014	12,414
債券	10,574	774	9,800	△ 1,015	10,815
株式	1,687	88	1,599	0	1,599
資金調達勘定	96,404	3,769	92,635	2,083	90,552
預金	92,656	3,047	89,609	1,979	87,630
個人預金	71,864	2,054	69,810	1,703	68,107
外部負債	2,195	1,057	1,138	57	1,081

(参考)全店ベース

(単位:億円)

	19年3月期	18年3月期比	18年3月期	17年3月期比	17年3月期
資金運用勘定	100,205	4,933	95,272	3,199	92,073
貸出金	82,065	3,242	78,823	2,334	76,489
有価証券	12,862	898	11,964	△ 1,010	12,974
資金調達勘定	97,766	3,951	93,815	2,195	91,620
預金	93,588	2,817	90,771	2,069	88,702
外部負債	2,623	1,468	1,155	60	1,095

3. 利回・利鞘 (国内業務部門)

【単体】

(単位:%)

	19年3月期	18年3月期比	18年3月期	17年3月期比	17年3月期
資金運用利回 A	1.78	0.00	1.78	△ 0.10	1.88
貸出金利回	1.94	0.03	1.91	△ 0.11	2.02
有価証券利回	1.02	△ 0.22	1.24	0.06	1.18
資金調達利回 B	0.10	0.07	0.03	△ 0.02	0.05
預金利回	0.09	0.08	0.01	0.00	0.01
外部負債利回	0.34	△ 0.20	0.54	△ 0.68	1.22
経費率	0.93	0.02	0.91	△ 0.01	0.92
資金調達原価 C	1.01	0.08	0.93	△ 0.03	0.96
資金運用調達利回差 A-B	1.68	△ 0.07	1.75	△ 0.08	1.83
預貸金利鞘	0.92	△ 0.06	0.98	△ 0.10	1.08
総資金利鞘 A-C	0.77	△ 0.08	0.85	△ 0.07	0.92

(参考)全店ベース

(単位:%)

	19年3月期	18年3月期比	18年3月期	17年3月期比	17年3月期
資金運用利回	1.83	0.02	1.81	△ 0.08	1.89
貸出金利回	1.95	0.04	1.91	△ 0.11	2.02
有価証券利回	1.12	△ 0.21	1.33	0.08	1.25
資金調達利回	0.18	0.11	0.07	0.01	0.06
預金利回	0.12	0.08	0.04	0.02	0.02
外部負債利回	0.78	0.21	0.57	△ 0.65	1.22
資金調達原価	1.10	0.12	0.98	0.00	0.98
総資金利鞘	0.73	△ 0.10	0.83	△ 0.08	0.91

4. 役務取引等利益(国内業務部門)

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月期	18年3月期比	18年3月期	17年3月期比	17年3月期
役務取引等収益	48,185	387	47,798	4,978	42,820
預金・貸出業務	18,462	△ 1,427	19,889	2,172	17,717
ATM関連手数料	4,512	△ 113	4,625	2	4,623
口座振替	4,489	104	4,385	145	4,240
シ・ローン関連	3,475	△ 732	4,207	1,833	2,374
為替業務	10,903	△ 154	11,057	△ 14	11,071
証券関連業務	8,956	2,892	6,064	152	5,912
投資信託収益	7,351	2,842	4,509	810	3,699
代理業務	1,441	△ 438	1,879	△ 97	1,976
保護預り・貸金庫業務	1,880	15	1,865	△ 136	2,001
保証業務	1,162	67	1,095	229	866
その他	5,379	△ 567	5,946	2,673	3,273
年金保険関連	4,838	△ 293	5,131	2,706	2,425
役務取引等費用	12,058	1,160	10,898	△ 724	11,622
役務取引等利益	36,127	△ 773	36,900	5,703	31,197

5. 有価証券関係損益

① 国債等債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月期	18年3月期比	18年3月期	17年3月期比	17年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 280	7,127	△ 7,407	2,865	△ 10,272
売却益	1,853	353	1,500	△ 549	2,049
償還益	—	△ 16	16	8	8
売却損	2,018	△ 3,336	5,354	△ 977	6,331
償還損	—	△ 3,483	3,483	△ 2,317	5,800
償却	114	28	86	△ 113	199

(参考)債券デリバティブ損益

(単位:百万円)

	19年3月期	18年3月期比	18年3月期	17年3月期比	17年3月期
債券デリバティブ損益	1,759	△ 2,103	3,862	△ 954	4,816
国債等債券損益(5勘定戻)+債券デリバティブ損益	1,479	5,023	△ 3,544	1,912	△ 5,456

② 株式等損益

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月期	18年3月期比	18年3月期	17年3月期比	17年3月期
株式等損益(3勘定戻)	6,947	7,166	△ 219	△ 13,475	13,256
売却益	7,660	6,994	666	△ 12,851	13,517
売却損	6	△ 189	195	130	65
償却	705	14	691	496	195

(参考)株式の売切状況(取得原価ベース)

(単位:百万円)

	19年3月期	18年3月期	17年3月期
株式売切額	6,377	2,757	11,619
期末株式残高	167,237	168,343	155,166

6. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 335	774	81	417	△ 1,109	28	1,138
その他有価証券	104,145	△ 7,072	117,478	13,333	111,217	128,495	17,278
株式	110,652	△ 12,199	115,226	4,574	122,851	126,821	3,969
債券	△ 5,455	3,145	423	5,878	△ 8,600	186	8,787
その他	△ 1,051	1,982	1,828	2,880	△ 3,033	1,487	4,521
合 計	103,809	△ 6,298	117,560	13,750	110,107	128,524	18,416
株式	110,652	△ 12,199	115,226	4,574	122,851	126,821	3,969
債券	△ 5,790	3,920	505	6,295	△ 9,710	215	9,925
その他	△ 1,051	1,982	1,828	2,880	△ 3,033	1,487	4,521

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 335	774	81	417	△ 1,109	28	1,138
その他有価証券	104,903	△ 6,820	118,239	13,336	111,723	129,002	17,278
株式	111,410	△ 11,947	115,987	4,577	123,357	127,327	3,969
債券	△ 5,455	3,145	423	5,878	△ 8,600	186	8,787
その他	△ 1,051	1,982	1,828	2,880	△ 3,033	1,487	4,521
合 計	104,568	△ 6,046	118,321	13,753	110,614	129,030	18,416
株式	111,410	△ 11,947	115,987	4,577	123,357	127,327	3,969
債券	△ 5,790	3,920	505	6,295	△ 9,710	215	9,925
その他	△ 1,051	1,982	1,828	2,880	△ 3,033	1,487	4,521

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(参考) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末				18年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	487,184	568,617	142,426	99,049	337,887	413,148	147,103	95,395
国債	375,023	252,247	79,728	63,116	244,142	156,067	83,875	54,289
地方債	15,305	15,440	30,744	6,997	28,486	13,409	30,233	6,997
社債	96,855	300,929	31,953	28,935	65,257	243,671	32,994	34,109
その他	24,227	29,835	685	346,909	13,425	55,588	590	304,300
合 計	511,412	598,453	143,112	445,959	351,313	468,737	147,694	399,696

【連結】

(単位:百万円)

	19年3月末				18年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	487,198	568,643	142,426	99,049	337,887	413,230	147,103	95,395
国債	375,023	252,247	79,728	63,116	244,142	156,067	83,875	54,289
地方債	15,305	15,440	30,744	6,997	28,486	13,409	30,233	6,997
社債	96,868	300,955	31,953	28,935	65,257	243,753	32,994	34,109
その他	24,227	29,835	685	346,909	13,425	55,588	590	304,571
合 計	511,425	598,479	143,112	445,959	351,313	468,818	147,694	399,967

7. 経営合理化の状況

① 経費の推移

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期		17年3月期
		18年3月期比		17年3月期比	
人件費	32,736	2,721	30,015	488	29,527
物件費	51,035	1,084	49,951	628	49,323
税金	6,367	55	6,312	△ 8	6,320
経費	90,139	3,860	86,279	1,108	85,171
(参考)					
(単位: %)					
OHR	42.5	1.2	41.3	0.3	41.0

② 営業経費の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期		17年3月期
		18年3月期比		17年3月期比	
給料・手当	28,303	2,767	25,536	965	24,571
退職給付費用	3,050	△ 508	3,558	1,990	1,568
福利厚生費	326	41	285	△ 7	292
減価償却費	9,247	515	8,732	37	8,695
土地建物機械賃借料	5,453	78	5,375	△ 146	5,521
営繕費	412	8	404	95	309
消耗品費	1,279	88	1,191	△ 54	1,245
給水光熱費	1,256	△ 19	1,275	△ 13	1,288
旅費	150	18	132	4	128
通信費	1,147	84	1,063	△ 36	1,099
広告宣伝費	1,016	230	786	155	631
諸会費・寄付金・交際費	477	△ 15	492	69	423
租税公課	6,367	55	6,312	△ 8	6,320
その他	34,251	330	33,921	380	33,541
営業経費	92,742	3,674	89,068	3,430	85,638

③ 人員の推移

【単体】

(単位:人)

	19年3月末		18年3月末		17年3月末
		18年3月期比		17年3月期比	
総人員	4,044	626	3,418	36	3,382
実働人員	3,449	550	2,899	73	2,826
役員	11	1	10	△ 2	12
執行役員	9	0	9	0	9

④ 店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

【単体】

(単位:店舗、力所)

	19年3月末		18年3月末		17年3月末
		18年3月期比		17年3月期比	
フルバンキング店舗	64	2	62	4	58
機能特化店舗	134	3	131	1	130
うち出張所	8	0	8	△ 14	22
店舗数	198	5	193	5	188
無人店舗数	377	9	368	13	355
住宅ローンセンター	28	0	28	2	26

《海外拠点数の推移》

【単体】

(単位:店舗、力所)

	19年3月末		18年3月末		17年3月末
		18年3月末比		17年3月末比	
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	4	0	4
拠点数	4	0	4	0	4
現地法人	0	0	0	0	0

8. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期		17年3月期
		18年3月期比		17年3月期比	
業務純益(一般貸引繰入前)	121,622	△ 876	122,498	380	122,118
職員一人当たり(千円)	38,318	△ 4,476	42,794	△ 175	42,969
業務純益	119,938	△ 4,800	124,738	△ 2,021	126,759
職員一人当たり(千円)	37,787	△ 5,789	43,576	△ 1,026	44,602

(注)「職員一人当たり利益」において、職員数は実働人員(出向者を除くベース)の平残を使用して算出しております。

9. ROE

【単体】

(単位:%)

	19年3月期		18年3月期		17年3月期
		18年3月期比		17年3月期比	
業務純益(一般貸引繰入前)ベース	17.41	△ 1.75	19.16	△ 4.01	23.17
当期純利益ベース	9.42	0.00	9.42	△ 1.49	10.91

(注)ROE = $\frac{\text{業務純益(または当期純利益)} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首資本} - \text{期首優先株式発行済価額} \times) + (\text{期末資本} - \text{期末優先株式発行済価額} \times)] / 2}$ ※自己株式控除後

10. ROA

【単体】

(単位:%)

	19年3月期		18年3月期		17年3月期
		18年3月期比		17年3月期比	
業務純益(一般貸引繰入前)ベース	1.15	△ 0.06	1.21	△ 0.03	1.24
当期純利益ベース	0.62	0.03	0.59	0.01	0.58

(注)ROA = $\frac{\text{業務純益(または当期純利益)}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$

11. 退職給付関連

①退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末		17年3月末
		18年3月末比		17年3月末比	
退職給付債務	73,744	△ 505	74,249	1,340	72,909
(割引率)	(2.0%)	(0.0%)	(2.0%)	(0.0%)	(2.0%)
年金資産	78,908	△ 261	79,169	15,234	63,935
前払年金費用	△ 28,735	△ 190	△ 28,545	326	△ 28,871
未認識過去勤務債務	△ 459	△ 459	—	766	△ 766
未認識数理計算上の差異	24,030	406	23,624	△ 14,987	38,611
退職給付引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末		17年3月末
		18年3月末比		17年3月末比	
退職給付債務	73,882	△ 535	74,417	1,361	73,056

②退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期		17年3月期
		18年3月期比		17年3月期比	
退職給付費用	3,050	△ 508	3,558	2,207	1,351
勤務費用	1,102	△ 25	1,127	△ 57	1,184
利息費用	1,480	22	1,458	△ 235	1,693
期待運用収益	△ 2,206	△ 335	△ 1,871	△ 111	△ 1,760
過去勤務債務の費用処理額	△ 153	613	△ 766	2,301	△ 3,067
数理計算上の差異の費用処理額	2,408	△ 786	3,194	348	2,846
その他	419	3	416	△ 38	454

【連結】

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期		17年3月期
		18年3月期比		17年3月期比	
退職給付費用	3,078	△ 516	3,594	2,209	1,385

12. 繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位:億円)

	19年3月末		18年3月末		17年3月末
		18年3月末比		17年3月末比	
貸倒引当金	323	△ 61	384	△ 203	587
有価証券有税償却	52	1	51	1	50
その他	118	14	104	3	101
繰延税金資産小計 A	494	△ 46	540	△ 200	740
評価性引当額 B	△ 56	2	△ 58	△ 28	△ 30
繰延税金資産合計(A+B) C	438	△ 44	482	△ 228	710
その他有価証券評価差額金	391	△ 60	451	273	178
退職給付信託設定益	74	0	74	3	71
その他	37	6	31	△ 5	36
繰延税金負債合計 D	503	△ 54	557	272	285
繰延税金資産(純額)の計上額 (C-D)(△は繰延税金負債(純額))	△ 64	10	△ 74	△ 499	425
その他有価証券評価差額等にかかる 繰延税金負債を除く繰延税金資産	326	△ 51	377	△ 226	603

【連結】

(単位:億円)

	19年3月末		18年3月末		17年3月末
		18年3月末比		17年3月末比	
繰延税金資産(純額)の計上額 (△は繰延税金負債(純額))	△ 8	10	△ 18	△ 505	487
その他有価証券評価差額等にかかる 繰延税金負債を除く繰延税金資産	385	△ 50	435	△ 231	666

【参考】

当行は、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)」第5項第1号における「例示区分②」(業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等)に該当しております。

13. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、19年3月末より、新基準(パーゼルⅡ)に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
 なお、17年3月末および18年3月末は、旧基準に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

【連結】

(新基準)

(単位:億円)

	19年3月末 [速報値]
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	11.19 %
Tier 1 比率 (2)÷(6)	10.72 %
(2) Tier 1	6,173
(参考 Tier 1に含まれる繰延税金資産相当額)	(385)
資本金	2,154
資本剰余金	1,770
利益剰余金	2,266
自己株式	△ 2
社外流出予定額	△ 92
連結子法人等の少数株主持分	449
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	400
のれん相当額	△ 5
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	△ 88
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	△ 279
(3) Tier 2	664
一般貸倒引当金	0
自己資本に計上された土地再評価差額	244
負債性資本調達手段等	420
(4) 控除項目	391
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	6,446
(6) リスク・アセット等	57,574
オン・バランス	51,470
オフ・バランス	1,955
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	4,148

(旧基準)

(単位:億円)

	19年3月末 (注)		18年3月末		17年3月末
	<参考>	18年3月末比		17年3月末比	
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	10.16 %	△0.84 %	11.00 %	0.05 %	10.95 %
Tier 1 比率 (2)÷(6)	9.01 %	△0.16 %	9.17 %	0.78 %	8.39 %
(2) Tier 1	6,541	419	6,122	833	5,289
(参考 Tier 1に含まれる繰延税金資産相当額)	(385)	(△ 50)	(435)	(△ 231)	(666)
資本金	2,154	3	2,151	3	2,148
資本剰余金	1,770	3	1,767	3	1,764
利益剰余金(社外流出予定額控除後)	2,173	401	1,772	192	1,580
連結子会社の少数株主持分	449	6	443	409	34
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	400	0	400	400	-
自己株式	△ 2	2	△ 4	224	△ 228
その他	△ 5	3	△ 8	2	△ 10
(3) Tier 2	888	△ 352	1,240	△ 382	1,622
一般貸倒引当金	224	22	202	△ 23	225
自己資本に計上された土地再評価差額	244	△ 4	248	2	246
負債性資本調達手段等	420	△ 370	790	△ 360	1,150
(4) 控除項目	51	37	14	2	12
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	7,378	29	7,349	450	6,899
(6) リスク・アセット等	72,596	5,833	66,763	3,765	62,998
オン・バランス	69,252	5,169	64,083	3,489	60,594
オフ・バランス	3,343	664	2,679	276	2,403

(注) 旧基準に基づき算出した参考値を記載しております。

【単体】

(新基準)

(単位:億円)

	19年3月末 [速報値]
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	11.08 %
Tier 1 比率 (2)÷(6)	10.64 %
(2) Tier 1	6,074
(参考 Tier 1に含まれる繰延税金資産相当額)	(326)
資本金	2,154
資本準備金	1,770
利益準備金	383
その他利益剰余金	1,883
その他	402
自己株式	△ 2
社外流出予定額	△ 92
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	△ 88
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	△ 338
(3) Tier 2	664
一般貸倒引当金	0
自己資本に計上された土地再評価差額	244
負債性資本調達手段等	420
(4) 控除項目	412
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	6,325
(6) リスク・アセット等	57,056
オン・バランス	51,359
オフ・バランス	1,671
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	4,025

(旧基準)

(単位:億円)

	19年3月末 (注)		18年3月末	17年3月末比	17年3月末
	<参考>	18年3月末比			
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	10.11 %	△0.83 %	10.94 %	0.03 %	10.91 %
Tier 1 比率 (2)÷(6)	8.98 %	△0.19 %	9.17 %	0.75 %	8.42 %
(2) Tier 1	6,500	407	6,093	816	5,277
(参考 Tier 1に含まれる繰延税金資産相当額)	(326)	(△ 51)	(377)	(△ 226)	(603)
資本金	2,154	3	2,151	3	2,148
資本準備金	1,770	3	1,767	3	1,764
その他資本剰余金	-	△ 0	0	0	0
利益準備金	383	0	383	0	383
任意積立金	-	-	1,196	278	918
次期繰越利益	-	-	197	△ 93	290
その他利益剰余金(社外流出控除後)	1,791	-	-	-	-
自己株式	△ 2	2	△ 4	224	△ 228
その他	402	2	400	400	△ 0
(3) Tier 2	832	△ 357	1,189	△ 380	1,569
一般貸倒引当金	167	17	150	△ 23	173
自己資本に計上された土地再評価差額	244	△ 4	248	2	246
負債性資本調達手段等	420	△ 370	790	△ 360	1,150
(4) 控除項目	13	5	8	0	8
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	7,319	45	7,274	436	6,838
(6) リスク・アセット等	72,333	5,894	66,439	3,785	62,654
オン・バランス	69,253	5,196	64,057	3,459	60,598
オフ・バランス	3,079	698	2,381	325	2,056

(注) 旧基準に基づき算出した参考値を記載しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

①リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		19年3月末	18年3月末比	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	5,729	2,302	3,427	△ 3,867	7,294
	延滞債権額	144,602	△ 17,522	162,124	△ 40,143	202,267
	3ヵ月以上延滞債権額	5,877	1,500	4,377	△ 3,027	7,404
	貸出条件緩和債権額	47,912	3,911	44,001	2,710	41,291
	合 計	204,122	△ 9,809	213,931	△ 44,327	258,258
(部分直接償却額)		(74,626)	(3,167)	(71,459)	(△ 42,053)	(113,512)
貸出金残高(末残)		8,114,450	△ 10,279	8,124,729	332,294	7,792,435

(注)リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

(注)未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

②貸出残高比率

(単位:%)

		19年3月末	18年3月末比	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延滞債権額	1.7	△ 0.2	1.9	△ 0.6	2.5
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5
	合 計	2.5	△ 0.1	2.6	△ 0.7	3.3

【連結】

①リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		19年3月末	18年3月末比	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	5,755	2,130	3,625	△ 3,769	7,394
	延滞債権額	143,098	△ 15,446	158,544	△ 35,131	193,675
	3ヵ月以上延滞債権額	5,877	1,500	4,377	△ 3,027	7,404
	貸出条件緩和債権額	48,418	3,609	44,809	△ 683	45,492
	合 計	203,150	△ 8,207	211,357	△ 42,610	253,967
(部分直接償却額)		(84,548)	(3,282)	(81,266)	(△ 42,432)	(123,698)
貸出金残高(末残)		8,115,015	△ 10,292	8,125,307	335,245	7,790,062

(注)リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

(注)未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

②貸出残高比率

(単位:%)

		19年3月末	18年3月末比	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延滞債権額	1.7	△ 0.2	1.9	△ 0.5	2.4
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5
	合 計	2.5	△ 0.1	2.6	△ 0.6	3.2

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末		17年3月末
		18年3月末比		17年3月末比	
貸倒引当金	47,392	△ 7,294	54,686	△ 12,186	66,872
一般貸倒引当金	16,761	1,683	15,078	△ 2,239	17,317
個別貸倒引当金	30,631	△ 8,977	39,608	△ 9,946	49,554
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末		17年3月末
		18年3月末比		17年3月末比	
貸倒引当金	55,876	△ 6,318	62,194	△ 12,656	74,850
一般貸倒引当金	22,437	2,227	20,210	△ 2,349	22,559
個別貸倒引当金	33,438	△ 8,546	41,984	△ 10,306	52,290
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

		19年3月末		18年3月末		17年3月末
			18年3月末比		17年3月末比	
個別貸倒引当金	部分直接償却前	39.1	△ 1.2	40.3	△ 4.5	44.8
	部分直接償却後	15.0	△ 3.5	18.5	△ 0.6	19.1
貸倒引当金	部分直接償却前	45.1	△ 0.5	45.6	△ 3.9	49.5
	部分直接償却後	23.2	△ 2.3	25.5	△ 0.3	25.8

【連結】

(単位:%)

		19年3月末		18年3月末		17年3月末
			18年3月末比		17年3月末比	
個別貸倒引当金	部分直接償却前	42.3	△ 1.1	43.4	△ 4.2	47.6
	部分直接償却後	16.4	△ 3.4	19.8	△ 0.7	20.5
貸倒引当金	部分直接償却前	50.1	△ 0.3	50.4	△ 3.1	53.5
	部分直接償却後	27.5	△ 1.9	29.4	0.0	29.4

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

		19年3月末		18年3月末		17年3月末
			18年3月末比		17年3月末比	
要管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,113	△ 5,339	24,452	△ 3,854	28,306
	危険債権	132,654	△ 9,562	142,216	△ 40,671	182,887
	要管理債権	53,790	5,411	48,379	△ 317	48,696
要管理債権以下計 A		205,558	△ 9,490	215,048	△ 44,842	259,890
正常債権	要管理債権以外の要注意先債権	792,198	196,266	595,932	△ 112,594	708,526
	正常先債権	7,492,328	40,485	7,451,843	475,774	6,976,069
正常債権計		8,284,526	236,751	8,047,775	363,180	7,684,595
合 計 B		8,490,085	227,261	8,262,824	318,338	7,944,486
要管理先債権		112,042	△ 391	112,433	△ 12,420	124,853
要管理債権以下の割合 A/B		2.4	△ 0.2	2.6	△ 0.6	3.2

【連結】

(単位:百万円、%)

	19年3月末	18年3月末比	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,134	△ 5,759	28,893	△ 3,073	31,966
危険債権	127,337	△ 7,144	134,481	△ 36,743	171,224
要管理債権	54,296	5,109	49,187	△ 3,710	52,897
要管理債権以下 計 C	204,768	△ 7,793	212,561	△ 43,527	256,088
要管理債権以外の 要注意先債権	797,126	194,169	602,957	△ 112,762	715,719
正常先債権	7,541,628	34,231	7,507,397	468,621	7,038,776
正常債権 計	8,338,755	228,400	8,110,355	355,859	7,754,496
合 計 D	8,543,523	220,606	8,322,917	312,333	8,010,584
要管理先債権	113,646	△ 970	114,616	△ 15,748	130,364
要管理債権以下の割合 C/D	2.3	△ 0.2	2.5	△ 0.6	3.1

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
保 全 額 A	160,585	△ 9,623	170,208	△ 47,998	218,206
貸倒引当金	35,902	△ 9,270	45,172	△ 10,301	55,473
担保保証等	124,682	△ 353	125,035	△ 37,698	162,733
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権、危険債権、要管理先債権 計 B	263,811	△ 15,291	279,102	△ 56,945	336,047
保 全 率 (%) A/B	60.87	△ 0.11	60.98	△ 3.95	64.93

(参考)債務者毎の保全率推移

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	19,113	△ 5,339	24,452	△ 3,854	28,306
貸倒引当金	1,696	△ 1,933	3,629	△ 170	3,799
担保保証等	17,417	△ 3,406	20,823	△ 3,683	24,506
保 全 率 (%)	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00
危険債権	132,654	△ 9,562	142,216	△ 40,671	182,887
貸倒引当金	28,746	△ 7,066	35,812	△ 9,773	45,585
担保保証等	78,038	402	77,636	△ 29,787	107,423
保 全 率 (%)	80.49	0.72	79.77	△ 3.89	83.66
要管理先債権	112,042	△ 391	112,433	△ 12,420	124,853
貸倒引当金	5,459	△ 272	5,731	△ 357	6,088
担保保証等	29,226	2,651	26,575	△ 4,227	30,802
保 全 率 (%)	30.95	2.22	28.73	△ 0.81	29.54

引当率・保全率(19年3月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法に 基づく開示債権	分 類				引当金	引当率	保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 59 (23)		破産更生債権 及びこれらに準 ずる債権	引当金・担保・保証等 による保全部分		全額引当	全額償却 ・引当	16	100%	100%
実質破綻先 132 (△76)			76 (△27)	114 (△26)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,326 (△96)		危険債権 1,326 (△96)	引当金・担保・保証等 による保全部分		必要額を引当		287	52.63%	80.49%
			509 (△34) [221]	558 (△31) [558]	258 (△31) [546]				
要注意先 8,459 (2,016)	要管理先 1,120 (△4)	要管理債権 537 (54)	担保 292 信用 828		※[]内の計数は 引当前の分類額		54	6.59%	30.95%
		55 (△16)	1,065 (12)						
		要管理先以 外の要注意 先							
	7,339 (2,021)	正常債権 82,845 (2,368)	2,140 (229)	5,199 (1,792)			55	0.75%	
正常先 74,923 (405)			74,923 (405)				57	0.07%	
合計 84,900 (2,272) 100.0%		合計 84,900 (2,272)	非分類 77,704 (557) 91.5%	Ⅱ分類 6,937 (1,746) 8.2%	Ⅲ分類 258 (△31) 0.3%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 472		要管理先 以下合計 60.87%

※()内は18年3月末との増減額を表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較(19年3月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
		うち貸出金			
破綻先 59		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 191		破綻先債権 57	
実質破綻先 132			179	57	
破綻懸念先 1,326			122	延滞債権 1,446	
		危険債権 1,326	1,323		
要注意先 8,459	要管理先 1,120	要管理債権 (注) 537	537	3か月以上延滞債権 58	
				条件緩和債権 479	
	要管理先以外の要注意先 7,339			合 計 2,041	
正常先 74,923		小計 2,055	小計 2,041		
		正常債権 82,845	79,103		(注)要管理債権
合 計 84,900		合 計 84,900	合 計 81,144		

(注)要管理債権は貸出金のみ

6. オフバランス化の状況

【単体】

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	19年3月末	18年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	191	△ 53	85	138	244
危険債権	1,326	△ 96	314	409	1,422
19年3月期	1,517	△ 149	399	548	1,666
	18年3月末	17年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	244	△ 39	60	98	283
危険債権	1,422	△ 406	308	715	1,828
18年3月期	1,666	△ 445	368	814	2,111
	17年3月末	16年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	283	△ 155	84	239	438
危険債権	1,828	△ 240	592	831	2,068
17年3月期	2,111	△ 395	676	1,071	2,506

②オフバランス化の実績

(単位:億円)

	19年3月期	18年3月期	17年3月期
清算型処理	28	61	1
再建型処理	5	25	89
再建型処理に伴う業況改善	—	117	—
債権流動化	314	660	342
直接償却	△ 69	△ 469	158
その他	269	418	479
回収・返済等	219	281	279
業況改善	49	136	199
合 計	548	814	1,071

7. 格付別倒産状況

【単体】

①倒産1年前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	19年3月期		18年3月期		17年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I～IV	0	—	0	—	0	—
V	0	—	0	—	2	12
VI	3	16	0	—	0	—
VII	2	9	0	—	2	3
VIII	11	33	6	13	2	12
IX	9	40	17	37	11	30
X	0	—	1	1	0	—
X I	10	124	12	16	4	16
X II	2	6	2	5	6	43
格付なし	5	7	0	—	2	1

②倒産半期前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	19年3月期		18年3月期		17年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I～IV	0	—	0	—	0	—
V	0	—	0	—	1	9
VI	2	9	0	—	1	2
VII	4	15	0	—	1	1
VIII	9	28	6	13	2	12
IX	7	21	14	19	12	21
X	0	—	1	8	0	—
X I	12	58	11	21	2	10
X II	6	101	6	11	9	61
格付なし	2	2	0	—	1	0

(注) 1. 小口の与信(与信額50百万円未満)は除いております。

2. 金額は与信ベースであります。

8. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

【単位】

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	8,114,450	△ 10,279	8,124,729	332,294	7,792,435
製 造 業	914,582	75,541	839,041	12,255	826,786
農 業	6,119	△ 992	7,111	△ 345	7,456
林 業	27	△ 57	84	△ 5	89
漁 業	6,006	△ 443	6,449	3,514	2,935
鉱 業	4,061	559	3,502	△ 842	4,344
建 設 業	313,674	2,479	311,195	△ 14,757	325,952
電気・ガス・熱供給・水道業	12,030	1,057	10,973	△ 282	11,255
情 報 通 信 業	72,095	19,925	52,170	11,129	41,041
運 輸 業	341,187	△ 14,152	355,339	12,159	343,180
卸 売 ・ 小 売 業	674,902	24,699	650,203	23,167	627,036
金 融 ・ 保 険 業	231,570	△ 148,430	380,000	△ 28,970	408,970
不 動 産 業	1,104,851	71,851	1,033,000	164,655	868,345
各 種 サ ー ビ ス 業	909,508	57,411	852,097	19,561	832,536
地 方 公 共 団 体	80,292	△ 11,515	91,807	9,272	82,535
そ の 他	3,443,542	△ 88,212	3,531,754	121,782	3,409,972

② 業種別リスク管理債権

【単位】

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	204,122	△ 9,809	213,931	△ 44,327	258,258
製 造 業	24,224	641	23,583	3,559	20,024
農 業	475	22	453	△ 94	547
林 業	—	△ 51	51	0	51
漁 業	16	△ 60	76	△ 309	385
鉱 業	—	—	—	—	—
建 設 業	17,603	△ 7,635	25,238	△ 5,977	31,215
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	1,657	825	832	△ 231	1,063
運 輸 業	2,696	△ 309	3,005	1,195	1,810
卸 売 ・ 小 売 業	26,617	3,213	23,404	1,978	21,426
金 融 ・ 保 険 業	11,742	△ 2,104	13,846	△ 2,806	16,652
不 動 産 業	49,687	△ 6,524	56,211	△ 16,904	73,115
各 種 サ ー ビ ス 業	25,075	△ 979	26,054	△ 13,113	39,167
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	44,326	3,154	41,172	△ 11,626	52,798

③ 業種別金融再生法開示債権

【単位】

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	205,558	△ 9,490	215,048	△ 44,842	259,890
製 造 業	24,252	622	23,630	3,571	20,059
農 業	475	22	453	△ 136	589
林 業	—	△ 51	51	0	51
漁 業	21	△ 55	76	△ 309	385
鉱 業	—	—	—	—	—
建 設 業	17,697	△ 7,688	25,385	△ 5,948	31,333
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	1,678	846	832	△ 232	1,064
運 輸 業	2,731	△ 275	3,006	1,188	1,818
卸 売 ・ 小 売 業	27,133	3,537	23,596	1,977	21,619
金 融 ・ 保 険 業	11,851	△ 2,117	13,968	△ 3,113	17,081
不 動 産 業	49,714	△ 6,590	56,304	△ 16,972	73,276
各 種 サ ー ビ ス 業	25,412	△ 775	26,187	△ 13,145	39,332
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	44,589	3,034	41,555	△ 11,723	53,278

④ 中小企業等貸出残高及び貸出比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	19年3月末		18年3月末		17年3月末
		18年3月末比		17年3月末比	
中小企業等貸出残高	6,627,181	225,330	6,401,851	203,632	6,198,219
うち中小企業貸出	3,184,823	112,057	3,072,766	123,951	2,948,815
中小企業等貸出比率	81.6	2.9	78.7	△ 0.8	79.5

⑤ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末		17年3月末
		18年3月末比		17年3月末比	
消費者ローン残高	3,442,358	113,273	3,329,085	79,681	3,249,404
住宅系ローン	3,108,063	103,179	3,004,884	71,576	2,933,308
住宅ローン	2,030,376	61,747	1,968,629	19,038	1,949,591
アパートローン	1,077,686	41,431	1,036,255	52,538	983,717
その他のローン	334,295	10,094	324,201	8,105	316,096

9. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高

該当ありません。

② 地域別貸出金残高

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末		17年3月末
		18年3月末比		17年3月末比	
アジア向け	3,140	1,543	1,597	△ 990	2,587
うちリスク管理債権	—	—	—	△ 998	998
中南米向け	4,967	485	4,482	2,367	2,115
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ロシア向け	—	—	—	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

10. 預金、貸出金の残高

① 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位:億円)

		19年3月末		18年3月末		17年3月末
			18年3月末比		17年3月末比	
預 金	(末 残)	98,270	3,914	94,356	1,491	92,865
	(平 残)	93,588	2,817	90,771	2,069	88,702
貸出金	(末 残)	81,144	△ 103	81,247	3,323	77,924
	(平 残)	82,065	3,242	78,823	2,334	76,489

② 預金者別預金末残(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(単位:億円)

		19年3月末		18年3月末		17年3月末
			18年3月末比		17年3月末比	
法 人		19,086	1,219	17,867	590	17,277
	うち流動性預金	15,458	1,082	14,376	660	13,716
	うち定期性預金	3,370	345	3,025	47	2,978
個 人		73,258	2,156	71,102	2,312	68,790
	うち流動性預金	45,422	1,852	43,570	3,507	40,063
	うち定期性預金	27,480	375	27,105	△ 967	28,072
公 金		4,960	860	4,100	△ 1,308	5,408
	うち流動性預金	4,438	1,049	3,389	△ 1,265	4,654
	うち定期性預金	27	20	7	△ 2	9
金 融		964	△ 309	1,273	△ 116	1,389
	うち流動性預金	621	△ 207	828	△ 138	966
	うち定期性預金	105	22	83	17	66
合 計		98,270	3,926	94,344	1,479	92,865
	うち流動性預金	65,940	3,775	62,165	2,764	59,401
	うち定期性預金	30,984	762	30,222	△ 905	31,127

(注) 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。